

令和5年度 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金・重点交付金 交付対象事業の実施状況及び評価

A：想定を上回った B：想定どおり効果があった C：想定を下回る効果だった

事業名	目的・概要	実績状況	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)	その他特財 (千円)	臨時交付金 (千円)	一般財源 (千円)	開始日	完了日	評価・分析・課題	効果
1 給食材料費負担金	コロナ禍と物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、学校給食の材料費の一部を村が負担するもの。	給食費高騰分の村負担額 1,879,000円	1,879	0	0	1,878	1	R5.4.1	R6.3.12	物価高騰分への補助率100% 高騰する給食費に対して補助を行ったことで、子育て世帯の負担を軽減することができた。	B
2 高齢者福祉施設支援事業	コロナ禍と物価高騰と電気料金高騰に直面する高齢者施設、介護施設に対し、補助金を支給することで、事業者の支援を行う。	高齢者福祉施設への補助金 5施設 補助額合計3,719,000円	3,719	0	0	3,719	0	R5.6.8	R5.7.28	対象施設への給付率100% 電気料金高騰に直面する高齢者施設への補助を行ったことで、高齢者福祉の安定に寄与できた。	B
3 子育て世帯支援金	コロナ禍と物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、学校給食の材料費の一部を村が負担するもの。	子育て世帯への給付 助成額合計 5,830,000円 単価 子ども1人につき10,000円	5,830	0	0	5,830	0	R5.6.8	R6.3.28	給付金支給率100% 子育て世帯への給付を実施することで、コロナ禍と物価高騰の影響を緩和することができた。	B
4 肥料価格高騰対策補助金	コロナ禍の物価高騰・原油価格高騰による、肥料価格の高騰の影響を受けている事業者に対して補助を行うもの。	農業再生協議会への補助額 19,391,760円 (内訳)・補助金 19,373,600円 ※2回に分けて交付。 1回目 9,687,000円、2回目9,686,600円 対象者 延675人、対象農地延193,736a ・事務費 18,160円	19,392	0	0	19,374	18	R5.8.1	R5.11.22	申請に対する支給率100% 農家への補助を行うことで、物価高騰の影響を緩和することができた。	B
5 畜産飼料高騰対策補助金	コロナ禍の物価高騰・原油価格高騰による、飼料価格等の高騰の影響を受けている畜産事業者に対して、飼料の購入費の補助を行うもの。	補助金 5,433,844 円 助成対象者 12畜産農場 補助単価 乳用牛 4262円/頭 養豚 524円/匹 養鶏 4円/羽	5,434	0	0	5,433	1	R5.8.1	R6.2.8	申請に対する支給率100% 畜産事業者に対する補助を行うことで、物価高騰の影響を緩和することができた。	B
6 暮らし応援商品券事業	コロナ禍における物価高騰に影響下にある住民の生活支援と事業者の雇用維持、経済活動の再開を図るため、村内で使用できる商品券を配布する。	商品券1万円分の商品券を全世帯に配布 商品券使用実績額 17,779,000円 事務費 1,850,152円	19,629	0	0	19,628	1	R5.9.7	R6.3.28	全世帯に商品券を配布したことで、物価高騰下の生活支援と商業の振興に大きく寄与することができた。	A
7 学校施設エネルギー価格高騰支援	コロナ禍における物価高騰の影響で高騰した公立小中学校の光熱費の高騰分に対して交付金を充当するもの	令和2年度電気料（令和2年4月支払い分～令和3年3月支払い分）と、令和5年度電気料（令和5年4月支払分～令和6年3月支払い分）の電気料との差額分に対して交付金を充当。 令和2年度 小中学校合計7,871、960円 令和5年度 小中学校合計12,251,295円 差額 4,379,335円 交付金充当額 3,770,000円	4,379	0	0	3,770	609	R5.4.1	R6.3.18	価格高騰額に対する交付金充当率86% 電力価格高騰の影響を大きく受ける小中学校の電気料金の増額分に対し交付金を充当することで、安定的な教育環境を整備することができた。	B

令和5年度 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金・重点交付金 交付対象事業の実施状況及び評価

A：想定を上回った B：想定どおり効果があった C：想定を下回る効果だった

事業名	目的・概要	実績状況	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)	その他特財 (千円)	臨時交付金 (千円)	一般財源 (千円)	開始日	完了日	評価・分析・課題	効果
8 簡易水道会計補助金	物価高騰の影響を強く受ける簡易水道事業者に対して光熱水費の補助を行う。	簡易水道事業会計への補助金3,500,000円 (電気料金の令和4年度実績額と令和2年度実績額との差額3,525,292円)	3,500	0	0	3,500	0	R6.3.22	R6.3.22	電力価格高騰の影響を大きく受ける簡易水道医業会計の電気料金の増額分に対し交付金を充当することで、安定的な水道供給を行うことができた。	B
9 価格高騰緊急支援給付金 (非課税世帯への3万円給付)	コロナ禍と物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯に対し、給付金を支給することで生活の支援を行う。	給付額計 16,050,000円 内訳 給付単価 3万円/世帯 給付世帯数 535世帯 事務費 1,012,568円	17,063	0	0	17,044	19	R5.6.8	R5.12.12	価格高騰の影響を強く受ける非課税世帯に対しての給付金を実施したことで、物価高騰下の生活を支援することができた。	B
10 価格高騰緊急支援給付金 (非課税世帯への7万円給付)	コロナ禍と物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯に対し、給付金を支給することで生活の支援を行う。	給付額計 37,240,000円 内訳 給付単価 7万円/世帯 給付世帯数 532世帯 事務費 779,902円	38,020	0	0	34,162	3,858	R5.12.7	R6.3.28	価格高騰の影響を強く受ける非課税世帯に対し、迅速に追加の給付を実施したことで、物価高騰下の生活を支援することができた。	B
11 価格高騰緊急支援給付金 (均等割のみ世帯への10万円給付)	コロナ禍と物価高騰の影響を強く受ける住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給することで生活の支援を行う。	印刷製本費 22,550円 通信運搬費 15,204円 システム改修委託料 770,000円 ※令和6年度に繰り越して事業継続中のため、令和5年度決算済事業費のみを計上。	808			808	0	令和6年度に繰越して事業継続中			
12 価格高騰緊急支援給付金 (子育て世帯加算)	コロナ禍と物価高騰の影響を強く受ける低所得の子育て世帯に対し、給付金を支給することで生活の支援を行う。	通信運搬費 1,174円 手数料 1,650円 システム改修委託料 880,000円 令和5年度給付額 1,450,000円 (対象子ども人数29人×5万円) ※令和6年度に繰り越して事業継続中のため、令和5年度決算済事業費のみを計上。	2,333			2,333	0	令和6年度に繰越して事業継続中			

121,986 0 0 117,479 4,507